

令和6(2024)年度 SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業 【取組及び成果】

令和7年5月

**文部科学省国際統括官付
ユネスコ振興推進係**

特定非営利活動法人
環境自治体会議環境政策研究所



インカレSDGsプロジェクトー異世代・多地域連携型の個別最適な学びと協働的な学びを社会や人生に活かすー

事業概要

中高生の課題研究支援、合同実習・合同授業の提供、SDGsアクター資格制度やそれを活かした進路支援を行うことで、次世代の社会参画とキャリア意識向上を促し、SDGs達成に貢献するため、異世代・多地域や学校連携型で個別最適な学びと協働的な学びを同時に実現するための支援および体制構築に取り組む。具体的には、学校・民間団体・行政からなる協議会を設立し、A.課題研究支援（課題研究、進路等の個別アドバイス）、B.合同実習・合同授業（①研究室・企業見学、②体験型社会活動、③創造型社会活動および遠隔授業）、C.合同実践ワークショップ（プロジェクト型探究活動実践の場）、D.フォローアップ（活動の達成度評価とキャリア形成支援）の4つの事業を行う。

活動した地域

訪問・活動先：宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、千葉県、静岡県、岡山県
参加生徒の所属校所在地：宮城県、埼玉県、東京都、千葉県、静岡県、岡山県

具体的な取組と取組成果

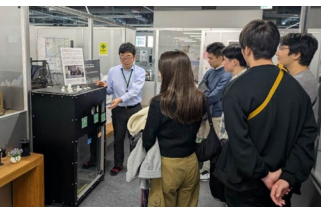
A. 課題研究支援では、モデル校を中心に計118回訪問し、研究テーマに合った現地実習やイベントの推奨、関連団体へのヒアリング仲介、統計データ・研究方法について個別にアドバイスした。
B. 合同実習・合同授業では、1都6県において50プログラムを実施し、のべ500名が参加した。
C. 合同実践ワークショップでは、4イベントで中高大生による成果発信を実施した。最大のイベントでは28団体が出展し、300名近くが交流した。
D. フォローアップでは、合同実習参加者23名に対してSDGsアクター資格を付与した。2回のキャリア形成支援イベントを実施し、29名が参加した。上記4事業と並行して全体会合2回、部会2回を開催し、関係者のコンセンサスを得てインカレSDGsプロジェクト推進協議会を設立した。

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

合同実習参加者を対象にアンケートを実施した（N=339）。課題研究影響度は「大いに影響を与えた」「かなり影響を与えた」の合計が69%、社会貢献意識は同様に78%であったのに対し、キャリア影響度は44%と相対的に低く見える。しかしキャリアイベント参加者の83%が高い満足度を示しており、合同実習後の個別のキャリアサポートの有用性が確認できた。受け入れ先を対象としたアンケート（N=29）では、69%が中高生・大学生の参加が活動の助けになった（「大いに」「かなり」の計）と回答しており、合同実習の受け入れが地域の課題解決活動に貢献したことが確認できた。

事業の取組を公開しているホームページ等

<https://incollage-SDGs.site/>
<https://actcoin.jp/sdgs-actor/index.html>



左上：芝浦工大田邊研究室：リサイクル装置をデザインする研究現場の見学（2024.12.14）
右上：岡山市奉還町商店街での埼玉県特産品販売活動（2024.7.29）
左下：国際交流フェアにて色覚体験ワークショップ（2024.10.27）
右下：立教大学SDGs実践発表会のポスター発表（2025.1.13）

国立大学法人信州大学



ユネスコエコパークを核とした ESD/SDGs 実践カリキュラム開発支援と国際交流の促進

事業概要

生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としたユネスコエコパーク（BR）は、SDGs達成のモデル地域、また持続可能な開発について学ぶ場として位置づけられ、ESD推進のハブとしての役割が期待されている。国内BRではユネスコスクール等により、SDGsを意識したESDが実践されており、このことは日本の強みと言える。本事業では、長野県内や各地のBRでESD実践に取り組む学校が参加する全国規模の交流イベント「成果発表＆交流会」を発展させ、国際的な交流機会を創出する。また、教師の ESD/SDGs実践カリキュラム開発として、これまで蓄積された実践資料をDB化してWeb上で公開し、一部を英語で海外発信する。これらを通じ、更なるESD/SDGsの深化と国内外の学校間交流の促進を目指す。

活動した地域

長野県および全国 10 サイト※の BR 地域
※白山／大台ヶ原・大峯山・大杉谷／志賀高原／屋久島・口永良部島／綾／只見／南アルプス／祖母・傾・大崩／みなかみ／甲武信

具体的な取組と取組成果

ア ESD/SDGs実践事例の紹介冊子の作成：実践事例集冊子を7月に1,500部作成し、全国のユネスコエコパーク（BR）において、各BR協議会等を通じて学校や関係者へ配布した。
イ カリキュラム開発資料の作成：Webサイト上に実践事例検索用データベースを構築・公開した。また、著作権・肖像権の取り扱いについて基準を明確化し、発表動画等の公表方針を策定。これに伴い、発表申込時に必要な許諾手続きを確立し、発表者がスムーズに手続きを行える体制を整備した。
ウ ESD/SDGs実践事例の海外発信：海外向けWebサイトを新たに構築・公開し、実践事例の国際発信を強化。著作権や肖像権の整理に伴い、公開対象外となった発表については、事務局が発表内容を要約・編集し、別途資料として提供する対応を実施した。
エ 国際的な学校間交流の実現：「成果発表＆交流会」において、国際交流を伴う分科会を2枠実施（前年1枠）し、海外校との意見交換や共同学習の機会を拡充した。また発表校だけでなく、視聴者として中国、台湾の教育関係者が参加した。
オ 国際的な学校間交流の準備支援：「成果発表＆交流会」における国際交流分科会に参加する国内の学校を5校確保（前年4校）。これに向け、学校向け研修や参加支援、海外校との調整を実施し、交流の円滑な運営を支援した。

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

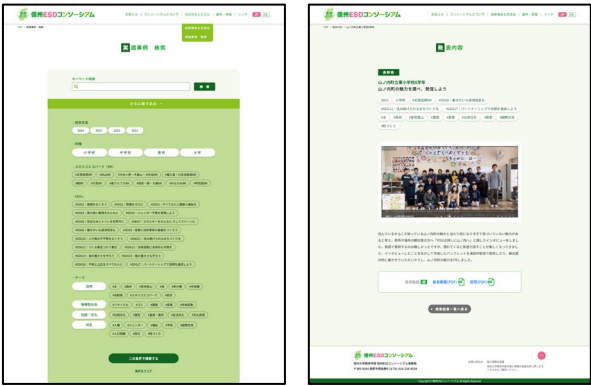
「成果発表＆交流会」において、発表校のESD実践では、地域との協働を通じた実践的な学びが進んでおり、子どもたちが単なる知識習得にとどまらず、課題解決への参画や実際の行動へとつながる経験を重ねる中で、「自分が社会を変えられる」という実感を得ていた事例も見られた。現時点で提出されている国内校の実践記録では、相互性（7/8校）、連携性（7/8校）、未来像を予測して計画を立てる力（7/8校）、進んで参加する態度（6/8校）などが特に強く意識されており、これらの資質・能力の醸成が期待できる。一方で、多様性（3/8校）、公平性（2/8校）、批判的に考える力（3/8校）などの視点は、相対的に意識される割合が少なかった。今後、これらの視点を強化するためには、国際交流を通じて、地域の課題をより広い社会問題と結びつける機会を増やすことが重要である。

この点において、今回のイベントのように海外との交流を通じて、国外の環境・教育問題と日本の地域課題を比較し、多様な価値観を学ぶ機会を設けることは、より包括的な学びを促進するうえで有効である。

また、このような意識の変容は、実践発表を行った児童・生徒だけでなく、イベントを視聴した参加者にも見られた。視聴者からの感想では、地域に対する理解や関心の向上、持続可能な社会への意識の向上に関するコメントが多く寄せられ、本イベントが「自分も何かできるのではないか」と考え始めるきっかけとなっていることが示唆された。児童・生徒の発表を通じて、「持続可能な社会の実現」は単なる理念ではなく、身近な行動によって実現できるものであるという意識の変化が生じていることがうかがわれた。

事業の取組を公開しているホームページ等

信州ESD コンソーシアム
ホームページ
<https://esd-nagano.org>
ホームページでは、過去の実践事例を検索し（左）、関連資料とあわせて表示する（右）ことができる。



国立大学法人静岡大学



社会教育・学校教育融合型の ESD を主眼としたカリキュラムパッケージの開発

事業概要

令和5年度補助事業にて開発した社会教育・学校教育融合型のESDを主眼としたカリキュラムパッケージ「ミュージアムジャック2023」を活用し、明治学園小学校×タカミヤ環境ミュージアム、伊豆の国市立大仁北小学校×伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」、富士市立田子浦幼稚園×静岡市立日本平動物園がミュージアムジャックを実施し、カリキュラムパッケージの実効性について検証した。2024年11月15日にESDフォーラムを開催し、教員、社会教育関係者、行政 企業、一般の方々とともに、3校の実践報告を通してカリキュラムパッケージの実効性を検証した。

カリキュラムパッケージミュージアムジャック2023：
<https://knotworklab.com/data/2041/>
ESDフォーラムミュージアムジャック開催概要
：<https://knotworklab.com/news/2024/2270/>

具体的な取組と取組成果

2024年11月15日（金）、ホテルアソシア静岡で、「ESDフォーラムミュージアムジャック2024」を対面及びオンラインのハイブリッドで開催した。「カリキュラムパッケージ2023」を活用した実践をもとに、改善を図ることを目的に、学校教育、社会教育、行政、NPO法人、一般の方々（対面68名、オンライン50名、サテライト11会場）とともに、トークセッション、実践報告、ラウンドテーブルを行い、最後に事業評価委員コメントをいただいた。また、多様なステークホルダーとのネットワーク構築の場として、ブース展示（15団体）も行った。

【当日資料】
スライド資料：<https://knotworklab.com/data/2322/>
ポスター冊子：<https://knotworklab.com/data/2290/>
当日の報告、写真：<https://knotworklab.com/activity/2024/2335/>

【成果物】カリキュラムパッケージ ミュージアムジャック 2024（以下の3点で構成されている）

① 子どもにかかわるすべてのおとなが機関の垣根を越えて考えるための カリキュラムパッケージミュージアムジャック 2024
<https://knotworklab.com/data/2439/>

② 「社会教育・学校教育融合型のESDを主眼としたカリキュラムパッケージの開発」報告書
<https://knotworklab.com/data/2440/>

③ ESDフォーラムミュージアムジャック2024ビデオ
<https://knotworklab.com/data/2404/>

※本ビデオは、NPO法人里山を考える会が制作、提供

活動した地域

静岡市、富士市、川根本町、静岡県内市町、北九州市

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

- （1）外部評価委員 コメントの抜粋
学校教育としては、幼児・児童・生徒にどのようにジャックに係わるモチベーションを整えさせるか、また具体的な活動の内容と方法を発達段階に応じて共有すること、特に指導者には（学習）指導要領に基づき各々の活動において育成する資質や能力を把握し整理しておくこと、そして安全に安心して活動を実施することが大事になってくると考えられます。本プロジェクトでは、「対象となる相手の良さを認め合い、学び合うために」ということを念頭に置かれていますので、地域性や組織特性等の違いを十分考慮して克服できるように思いました。
- （2）児童（明治学園小学校4～6年生249名）の振り返り（テキストマイニング「KH Corder」を使用）
- A) ミュージアムジャックに取り組んだ心情と背景
 - B) 自身の生活の変化
 - C) どのような街にしたいか
 - D) 将来どのようなおとなになりたいか

事業の取組を公開しているホームページ等

ネットワークラボ <https://knotworklab.com/>
ネットワークラボ活動報告 <https://knotworklab.com/activity/>
ネットワークラボ公開資料 <https://knotworklab.com/data/>
令和6年度以前のユネスコ活動費補助金事業、及びESD/SDGsに関する関連事業も掲載している。



ESDフォーラムミュージアムジャック2024の様子



カリキュラム
パッケージ
ミュージアム
ジャック 2024

国立大学法人愛媛大学



概念型カリキュラムによる ESD 地域展開を支える4領域連携モデル

事業概要

本事業は、「A 調べ学習ウェブ資料」「B 評価ウェブツール」「C 指導案・教材資料」「D 放課後SDGs教室」の4領域から構成され、ESDへの関心を高めた教師が概念型のカリキュラムと単元の開発を行うための情報及び交流ネットワークを、包括的に提供するための環境整備を行うものである。令和6年度は、領域Cについては、昨年度に引き続きESD実践交流会の開催、領域Dについては、こどもが活動主体の放課後SDGs教室開催、クリスマスマーケットへの出品・販売を継続することに加えて、大学ミュージアムでの企画展示会、「SDGsキッズえひめ」として、新居浜市立高津小学校との活動連携、CATVによる活動の広報活動等、これまでの成果を活用して地域教育への展開の範囲を拡大する。また領域Bについては、企画展示会においてウェブベースのクイズシステムを制作し、今後学習者個人の評価ツールとしての利用へつなげていく。

活動した地域

愛媛県：松山市、新居浜市、大洲市
京都府：亀岡市
香川県：高松市

具体的な取組と取組成果

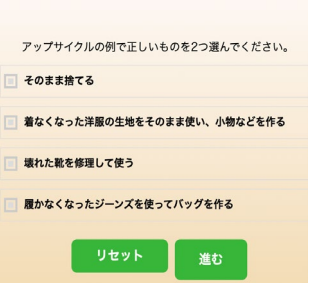
地域教育への展開については、「SDGsキッズえひめ」として松山市と新居浜市の2拠点が互いに連携して進めるため、新居浜市立高津小学校と連携し、各活動が相乗効果を生む体制づくりを構築した。また、愛媛大学ミュージアムで企画展示会を開催し、より広範囲の地域への活動の発信を行っていくとともに、展示会への民間企業等の活動実績の取り込みや、ワークショップ開催により、アップサイクル活動の目標水準の向上と、活動推進の目的や要件などを学ぶ場として、地域教育への情報発信の推進体制を構築した。評価ツールについては、現在、展示会にて実施しているクイズシステムを運用しているが、その結果を踏まえ、学習者個人が自己評価できるツールとして利用できるようシステムとして利用できるようにした。

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

本事業で直接的に資質・能力の変化につながった取組は、ESD実践交流会と放課後SDGs教室、愛媛大学ミュージアムでの企画展示である。ESD実践交流会では地方自治体、企業、高校生・高校教諭、中学校教諭、小学校教諭、大学生・教員、法人団体など様々な立場と世代から14件発表され、これまで個別に培われたネットワーク同士を相互に結びつけることができた。放課後SDGsでは、参加児童がアップサイクル実践経験を活用し、アップサイクル展において一般参加者に向けて自らワークショップを企画運営したことで、子ども自身が地域で活動を展開可能だという実感を得ることができた。また、今回は年間を通して、展開する事業をインスタグラムとウェブサイトを活用して、積極的に配信し、地域へとアピールし、ワークショップやアップサイクル展への参加といったアクションを引き出すことができた。

事業の取組を公開しているホームページ等

- A領域 <https://sdgs.esd-tools.site/gateway/> SDGsのとびら
 - B領域 <https://sdgs.esd-tools.site/account/> 評価ツール
 - C領域 <https://sdgs.esd-tools.site/practice/> 授業実践交流
 - D領域 <https://tomidalab.com/afterschool/> 放課後SDGs
- (上記ウェブサイトの各当該領域のみが本事業に関わる部分)



評価ツールの一画面



キッズ企画イベント



ミュージアム展示

一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト



SDGs達成に向けた変容と共創を促す「教育ファシリテーター」養成プログラム

事業概要

本事業は、全国にいるSDGsや平和で持続可能な社会の創り手育成につながるESDなどの変容的教育に関心のある教育者を対象に、学習者の共創・変容を促す学びのデザインができる『教育ファシリテーター』となるための変容的な研修を実施した。2023年秋に採択されたユネスコ新教育勧告の理念や学習目標の達成に必要な不可欠な教育の変革、変容的な教育の実現、モデルとなりうる事例を作ることを目指し、対面研修による変容を促す「場づくり研修」、および、気候変動・多文化共生をテーマとした「変容・共創フィールドワーク研修」を実施し、その成果をEducators' Summit for SDG4.7にて発表した。加えて、SDGs、その先にある未来を見据えた新勧告の理念の普及・浸透を促すために、広く教育関係者を対象としたオンラインセミナーシリーズも開催した。

活動した地域

場づくり研修は、東京都内会場（JICA地球ひろば市ヶ谷）にて対面研修を実施した。さらにフィールドワーク研修は、静岡県浜松市及び宮城県東松島市にて宿泊型の対面研修を実施した。オンラインセミナーとして全国からの参加者対象のセミナーも実施したほか、対面研修参加者による実践は、全国各地の校種での実践となった。

具体的な取組と取組成果

本事業では、教育ファシリテーターを「SDGs達成、また、新ユネスコ教育勧告の理念の実現のための個人・社会における変容と共創を促すファシリテーター」と位置付け、広くその必要性の普及・浸透を目指したオンラインセミナーとしての「教育ファシリテーターオープンラボ」（全4回）と、全国からの30名の教育者を対象に、学習者の共創・変容を促す学びのデザインができる『教育ファシリテーター』養成プログラムとして、対面の研修を実施した。場づくり研修では「場づくり」に必要なあり方やスキルについて体験的に学んだ後、フィールドワーク研修では、気候変動コース（東松島市）と多文化共生コース（浜松市）の二つのコースに分かれ、参加者自らが体験を通じて自己の変容と向き合うことで、変容を促す場についての考察を深めた。参加者は小グループに分かれて研修後の実践テーマを決め、各教育現場での実践を行なった。各自が実践を重ねたその成果を1月25日のEducators' Summit for SDG4.7にてチームごとに分科会としてイベント参加者に発表し、変容と共創を促す教育ファシリテーターの必要性和実践のヒントをイベント参加者に共有することができた。今後も実践を続け周囲の教育者を巻き込み変容を促す手応えを感じている。

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

変容と共創を促す「教育ファシリテーター」の養成を目指し、弊社がこれまで10年以上実践した実績を持つグローバル・シチズンシップ教育の変容・共創を促す核となる理論「地球志民プロセス」を中心に、学習科学を応用した変容的な学習を教員研修に応用する形で、参加者自身が実際にワークやフィールドを体験することで、体感を持って自身の変容を認識し、体感値をもってそれぞれの教育現場における実践へ繋げていけるように研修を組み立て、実施した。

参加者自身の変容を図る指標として、本事業に参加した30名の教育者には、事業参加前と成果報告会后に、弊社の開発したグローバル・シチズンシップアセスメントに回答してもらい、8つの資質・能力についてその変化を比較した。

事前と事後では、自己の認識として地球志民プロセスの「地」（自己理解・受容）が進み、「球」（他者理解・受容）も進んでおり、対話を中心とした実践等により、生徒や同僚など自分の周囲にいる人たちとの相互理解や共創への挑戦を行なった参加者が多かったことが影響していると思われる。また、自発性・主体性や、地球志民プロセスの「民」（社会参画・貢献）においても、自ら教育現場で体験を生かした実践を行うことで周りを巻き込み、自ら動く経験を積むことができた参加者が多くいたことが伺える。これらの資質・能力は人間性（OS）のアップデートにあたるものであり、短期間で行われる教員研修で身につけることは難しいため、今後も中長期的な関わりや省察を通して、参加者自身が実践を重ね、教育現場において実装することに貢献していきたい。

事業の取組を公開しているホームページ等

事業参加者募集ページ：<https://j-gift.org/unesco-edu-facilitators-2024/>
成果報告会報告ページ：<https://j-gift.org/educators-summit-for-sdg4-7-2024/>
オープン・ラボ（オンライン）報告ページ：<https://j-gift.org/unesco-edu-facilitators-2024/>
成果報告会 アーカイブ配信：<https://youtu.be/AH9T7wEQ3yY>
成果報告会 イメージムービー：<https://youtu.be/NCSUcRw4Cms>



「ユネスコ教育勧告」普及のための教材開発及び教員研修モデルの構築

事業概要

2023年11月のユネスコ総会で採択された「平和と人権、国際理解・協力、基本的自由、グローバル市民、持続可能な開発に関する教育勧告」（以下、「ユネスコ教育勧告」と略記）の中の「14の主導原則」に焦点化した、勧告文の普及のためのカード型教材（案）を作成した（対象は主として教職員等の成人）。その作成過程において、試験的に教員研修やNPO職員、保護者、教育委員会職員等を対象にした研修を繰り返し試みることによって、より質の高い教材に仕上げた。さらに「14の主導原則」とカード教材のキーワードのテーマのもとにイベントを開催し、その普及を図るために、紙媒体とあわせて全国どこでもダウンロードの上、使用できるようにデジタル版も作成し、現職教員等を対象とした参加型の研修プログラムの普及に尽力した。

活動した地域

活動地域・場所としては、申請時の予定どおり、静岡県内及び東京都内のユネスコスクール、長崎県内のSDGs未来都市認定の壱岐市であった。さらに、学校のみならず、地域での可能性をより広げていく必要性が強調されたために、神奈川県内のフリースペース（不登校児童・生徒を主な対象にした「居場所」）も職員研修として加えた。

具体的な取組と取組成果

第1に、ユネスコ教育勧告の熟読を通して勧告文全体を理解し、「14の主導原則」の個々のエッセンスを意識し、さらに意識を補完するために原則ごとに三つの問いを作成して計42の問いを設けた。これらをカード型教材の表面として、裏面は原文（英語）と邦訳、さらに必要に応じて参考情報のQRコードを盛り込む形で掲載した。カード教材は上記の研修を通して繰り返し改善され、デジタル版も作られた。これらの成果をもとに2025年1月に開催した公開イベント「私たちがつくるユネスコ教育勧告：コンヴィヴィアルから開く14の扉」では、学校の教員や地域での活動家など専門家4人を招聘し、カードの抽象的な鍵概念がいかに学校等の現場で具現化されているのかについて語ってもらい、ユネスコ教育勧告の日本での可能性や課題について広く共有し、報告書としてまとめた。

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

事業で作成したカード型教材は予想以上の反響を呼び、デジタル版が公開される前から各地で使用されるに至った。各地で習得が期待される資質・能力はESDで主唱されているものと重なり、創造的思考、協働的思考、批判的思考等である。「14の主導原則」を用いた教員等の研修を通して養われていたのは同勧告の「12の学習目標」での強調点とも相当に重なる。このことは勧告の14原則と12目標とが有機的に連動していることの証左であり、後者の教材化の可能性を示唆していると言える。

なお、研修を通して満足度に関するアンケートをとった。参加した教職員等の165名のうち、「大変に満足した」は51%、「満足した」は41%、「まあまあ」は8%、「やや不満」と「大変に不満」は0% であり、9割以上が肯定的な評価であった。終了後の振り返りにおいても「生徒たちにも授業で実施したい」や「総合学習の時間でも活用したい」等の声が聞かれ、ユネスコ教育勧告の有効性や可能性を実感できる結果となった。

事業の取組を公開しているホームページ等

カード型教材：<https://kyosei.u-sacred-heart.ac.jp/unesco2023/>
イベント報告書：[https://kokusairikai.com/wp-content/uploads/2025/04/0408_2023年ユネスコ教育勧告推進事業イベント報告書表紙付\).pdf](https://kokusairikai.com/wp-content/uploads/2025/04/0408_2023年ユネスコ教育勧告推進事業イベント報告書表紙付).pdf)



写真左) ユネスコスクールでの研修 / 写真右) 勧告普及のためのイベント



SDGs達成に向けたeラーニング教材開発及びコミュニティづくりによる教員等の専門能力開発

事業概要

令和6年1月1日に能登半島地震が発生し、その被災地支援とともに発災・復旧・復興から学ぶことが喫緊の課題となった。そこで、予定していた主要3事業①eラーニング教材開発②オンライン講座の実施③学習コミュニティ創出)を継続する中で、この喫緊の課題を優先して事業の中で取り組んだ。特に、教育分野の復旧・復興を担う教員や学生が、防災・減災など地域のレジリエンスを高める指導力、専門能力を開発できるよう、これからの地域や教育のレジリエンス強化に役立つeラーニング教材開発や、過去の災害に学びこれからの災害に備える新たな防災減災教育や地域のレジリエンス強化と教育のレジリエンスについて考察すべくオンライン講座を実施するとともに教員、研究者、学生等が学び合うコミュニティの形成に取り組んだ。また、全国で生み出された教育的なリソースの共有・共用を進める全国ESDコンソーシアム間の連携と北陸SDGs未来都市間の人材育成や教育に関する連携を開始した。

具体的な取組と取組成果

主要3事業を継続する中で、能登半島地震に学ぶことを事業の中に取り込み実施した。主要事業①の「eラーニング教材開発」では、被災地からの教育実践を含む約20本の動画教材を作成するとともに北陸の内外で実践を発表した。また、そのプロセスで能登の被災地などで被災前から研究者や専門家等が伴走する教育実践の価値と地域のレジリエンス強化につながる重要性を明確にし、多くの教員や研究者、関係者と共有することができた。主要事業②のオンライン講座では、被災地の学校現場の報告やR6能登半島地震や阪神淡路大震災、東日本大震災から学び今後に繋ぐこと、南海トラフ巨大地震に備える教育現場の状況と研究者の知見から学べる機会と、今後の防災減災教育や地域のレジリエンス、支える教育のレジリエンス強化について考える機会を、全国の教員や関係者に提供できた。主要事業③「ESD for 2030」を学び進めるコミュニティの創出では、主要事業①②に加えて定例の交流会・報告会・研修会などの機会と実施に至るプロセスを通して、北陸の内外を問わず教員や研究者、関係者によるコミュニティこれらに加えて例年どおり、教育実践者交流会、ユネスコスクール教育実践交流会や成果報告会などを開催し互いの実践を交流し合う機会を作り、地域のレジリエンスにとどまらずESD・SDGs学習全般にわたって学び合うコミュニティが構築できてきた。また、これに加えて、北陸SDGs未来都市間の連携や全国ESDコンソーシアム間の連携も開始できた。

活動した地域

一義的には富山県、石川県及び福井県の市町村
なお、様々な機会をとらえて発表や周知を図ることにより、開発した教材や研修プログラム等の全国的な共有と共用を目指し活動した。

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

- ◆教員等に見られた変化
 - ・「学習指導要領に基づきESDを推進する必要がある」ことについての理解は進んでいる。(改善)
 - ・「ESD推進の手引き」を知らない割合の減少(改善)
 - ・今年度の主軸である能登半島地震から学ぶ連続6回オンライン講座に関する評価では、内容面のとても良い(44.4%)よい(55.6%)と回答があり、満足度は100%であった。また、当日の議論や寄せられた感想や意見、下記のコメント選択から、被災地及び被災想定地域の理解が進み、地域のレジリエンス強化と教育のレジリエンスについて考える契機となったことは確かである。
 - ・ESD、SDGs学習として地域課題を明確にした地域学習が充実してきており、カリキュラムマネジメント力はしっかり継承されている。
 - ・昨年度の金沢市における地域へのアンケート調査や専門家による出前授業や専門機関とつながる授業の重要性への気づきは、福井県勝山市教育委員会のESD担当者研修で紹介され広がった。
 - ・地域のSDの課題に関するESD・SDGs学習による国内外の学校交流が広まってきている。(富山市：約10件、石川県：数件など)また、気候変動や生物文化多様性など地球規模で考えたりする教育実践も学校や地域の実践として広がってきている。
 - ・「ESD for 2030」のコミュニティの中で今年度特に再認識させられたのは、探究学習に伴走する学習対象を研究対象とする研究者や専門家の存在と関係する関係機関等とのネットワークの重要性であった。探究の深まりや広がり、教師の専門能力の向上のみならず、被災後も教育の継続を支えるネットワークの力を強く感じるようになった。

事業の取組を公開しているホームページ等

北陸ESD推進コンソーシアム (kanazawa-u.ac.jp)
<https://esd.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

国立大学法人奈良国立大学機構奈良教育大学



オンライン・対面方式の融合による ESD ティーチャープログラム(研修認証制度)の全国展開

事業概要

2017年3月に学習指導要領が改訂され、全国すべての幼稚園～高等学校において、持続可能な社会の創り手の育成に取り組まれることとなった。しかし、現状はというと、教員においてもSDGsに比べESDの認知度は高くなく、新しいものに取り組むことへの抵抗感が強い。そこで、2015年度日本／ユネスコパートナーシップを受託して本学が開発した、ESDティーチャープログラム(研修認証制度)をオンラインと対面を組み合わせ全国10力所で開催した。またオンラインによる継続的なフォローアップ研修を5回実施し、スキルアップを図ると共に全国のESD実践者をつないだ。1月12日・13日には成果発表会をオンライン・対面のハイブリッドで開催し、ESDの質的向上にも取り組んだ。

具体的な取組と取組成果

- 各会場において展開したESDティーチャープログラムは次のとおりある。
- 研修1 SDGsの理解促進 (オンライン方式)
 - 研修2 ESDの学習理論の理解促進 (オンライン方式)
持続可能な社会の創り手に必要な価値観、資質・能力、見方・考え方を理解する。特にESD for 2030ロードマップの記載に則し、脳科学の知見を援用した「感覚」の育成について考える。
 - 研修3 優良実践事例の分析とESD単元構想案の作成 (対面方式)
ESDの優良実践事例の分析から、3つの発問から作るESD単元構想案作成スキルを獲得する。
 - 研修4 ESD単元構想案の相互検討とESD学習指導案の作成 (対面方式)
研修参加者が作成したESD単元構想案の相互検討を行うことで理解を深める。
 - 研修5 ESD学習指導案の相互検討 (対面方式)
研修参加者が作成したESD学習指導案の相互検討を行いESD学習指導案の洗練化を図る。
- さらに、ESDマスター、ESDスペシャリストへの研修を希望する教員がいた地域では、ESDカリキュラムマネジメントに係る研修会をオンラインで2回実施した。

活動した地域

オンラインと対面での研修会を展開した地域は以下のとおりである。

鹿児島県鹿児島市、熊本県菊池市、福岡県福岡市、愛媛県新居浜市、滋賀県大津市、和歌山県橋本市、和歌山県白浜町、東京都、奈良県奈良市(奈良教育大学附属中学校)、奈良県天理市立福住小中学校

天理市立福住中学校については、実施計画時には予定していなかったが、2年前に全教員を対象としたESDティーチャープログラムを実施したものの、教員の異動が多くあり、ホールスクールアプローチで取り組むために研修会の開催を学校長から依頼され実施した。福住小中学校では、2025年1月26日に近畿地方ESD活動支援センター主催の地域フォーラム2024において、「子どもたちと地域の未来を作るといこと～天理市福住地区のウェルビーイング～」として、成果発表を行っている。

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

- 5回の研修会を経て、1月末日までに提出されたESD学習指導案を本学において審査した結果、81名のESDティーチャー、25名のESDマスター、11名のESDスペシャリストの認定があり、教授会報告後、本学学長から認定証が授与された。ESDティーチャー等に認定された現職教員に見られた資質・能力は以下の三つである。
- 1. 教材開発力の向上
児童・生徒の探究意欲の向上と行動化を想定し、地元教材の開発に取り組む能力
 - 2. 単元デザイン力の向上
単元終了時に変容を期待する児童・生徒の姿を明確にし、フレキシブルな単元をデザインする力
 - 3. 対話型の授業展開
児童・生徒同士はもちろん、地域人材や専門家も交えた「答えのない問い」に挑戦し続ける力

〈R6年度のESDティーチャーの実績〉

研究会や校内研修等での授業実践の発信	84件
学会における実践発表	27件

〈現地会場での研修の様子〉



事業の取組を公開しているホームページ等

近畿ESDコンソーシアムホームページ
<https://kinkiesd.xsrv.jp/>
本事業以外にも「ならやまオープンセミナー」、被災地支援プロジェクト等も掲載している。



地域社会と共にSDGs実現の中核を担う包括的教員研修システムの構築

事業概要

本事業においては、SDGs達成のための中核的な教員の資質・能力やスキル向上と養成を目的として、現職教員および将来の担い手となる教員志望の学生を対象に、広島大学教育学部および広島県ユネスコ連絡協議会をはじめとする多様な連携による人的資源を活用しながら、教育委員会と共に県内外の大学・企業・ESD活動支援センター・各種団体が連携して、国内のESD/SDGs関連のコンソーシアムとのネットワークを構築するとともに、当事業が蓄積してきた研修会やワークショップの優れた研修内容をアーカイブ化して発信し、新たに企画する研修会・セミナー・ワークショップなどを組み合わせることによって、開かれた包括的な教員研修プログラムを実施した。

活動した地域

対面及びハイブリッド形式の研修会・セミナー・ワークショップは広島県内の教員や学生・院生などが参加者の中心であった。また、オンライン形式の研修会・セミナー・ワークショップは全国各地からの参加者を得た。

具体的な取組と取組成果

本事業では、SDGs達成のための中核的な教員の資質・能力やスキル向上と養成を目的とする教師教育に取り組み、多様なコンピテンシーの育成を目的として2回の大規模研修会と8回のセミナー・ワークショップを開催し、アーカイブ化したコンテンツの配信などによるデジタルプラットフォームの構築の充実も図った。ESDやSDGsに関連した教育の質を高めるための教員研修会、フィンランド・フィリピン・シンガポール・香港・米国の研究者や実践者たちを招聘しオンラインでつないでの国際、平和、ライフプランニング、学びのユニバーサルデザイン(UDL:Universal Design for Learning)などの地球的課題に関連したセミナー・ワークショップなど、理論と実践をリンクさせた質の高い多様で包括的な教員研修にした。

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

ESDやSDGsに関連した教育の質を高めるための教員研修会、授業づくりセミナーなど、資質・能力の育成を目的として多様な教員研修事業を実施した。研修会ではできるだけ教育方法・内容や教材研究の理論的・実践的な内容を企画し、7月の研修会では立命館大学の角田将士教授による「学校で戦争を教えるということ」、12月の研修会では静岡大学の田宮縁教授による「ミュージアムジャック：社会教育施設や地域を核とした学校種間の接続」の講演と、教育現場からの実践報告を行い、SDGs達成の担い手に必要な資質・能力を育成するために授業方法の改善を図り、参加者から高い評価を頂いた。

研修会 2回 のべ188名 (第1回105名、第2回83名)
セミナー 8回 のべ411名 (第1回64名、第2回35名、第3回66名、第4回60名、第5回83名、第6回42名、第7回42名、第8回19名)

2回の研修会と一部のセミナーについてはアンケート調査を実施し、参加者の大半を占める小中高等学校の教員および教職を目指す大学院生・学生による高い評価を受けた。特に教員志望の院生(教職大学院の院生)の参加も増加した。

事業の取組を公開しているホームページ等

<https://unesco16.hiroshima-u.ac.jp/>

研修会の事後アンケートに寄せられた声の一部

- ・取組の実際について話を聞くことができ、イメージをもつことができました。トピック的な取組も有難いですが、日常的な取組についてお話を聞いたこともとても有意義でした。また高校の生徒の発表を聞き、日頃の取組が高校生のあのような頑張り・姿へ結びついていることが分かり、とてもうれしかったです。トップイメージをもちながら日々の指導を工夫していく大切さを感じました。
- ・平和学習への再考が必要であることを学べ、自身が主体となって考えるためにもこれまでとは異なる視点を得ることができました。
- ・崇高な理念も大切ですが、行動そのものの価値ということを考えさせていただきました。

横浜市教育委員会



「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」を育成するための、地域・社会との連携・協働に関する研究と成果の普及

事業概要

ESD推進校を横浜市立小・中学校、義務教育学校、高等学校合わせて24校（ユネスコスクール含む）指定した。ESD推進校は多様なステークホルダーと連携・協働し、地域や社会の課題解決を通して、「持続可能な社会の創り手」の育成についての実践研究を行った。また、横浜市ESD推進コンソーシアムの協議会を通して得られた最新のESDの動向や連携・協働に関する知見などを発信し、ESD推進校のみならず全ての横浜市立学校やその活動に関わる人が、持続可能な社会の創り手として成長するきっかけを提供した。また、本市のキャリア教育実践プロジェクト事業である「はまっ子未来カンパニープロジェクト」との一体的な推進を図り、社会づくりの視点と自分づくり（キャリア教育）の視点から、本市の教育ビジョンに掲げている「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指した。

活動した地域

神奈川県横浜市、東京都豊島区、奈良県奈良市

具体的な取組と取組成果

具体的な取組としては、ESD推進校の教職員情報交換会（6～11月）、ESDとこどもの意見表明をテーマにした教職員研修（9・10・11月）、ESD推進校児童生徒オンライン交流会（9月、11月）、学校と企業をつなぐステークホルダー交流会（8・12月）、横浜市ESD推進コンソーシアム交流報告会 児童生徒の部・教職員の部（1月）、「はまっ子未来カンパニープロジェクト」学習発表会 ～はまっ子が横浜の未来を語る会～（2月）で、意見交換やグループワーク、成果発表を行った。また、東京都豊島区教育委員会による小・中学校のSDGs推進担当を対象にした研修や「全国ESDコンソーシアム／ステークホルダー円卓会議2025」においても本市の取組の成果を発信した。さらに、横浜市人材育成指標に基づく教職員研修（約1000人対象）や、横浜市の学校・地域コーディネーターの研修（約300人対象）においてESDについての内容を位置づけ、より多くの学校関係者に、持続可能な社会の創り手として成長するきっかけを提供した。

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

児童生徒を対象に実施している横浜市生活・学習意識調査において、小学4年生から中学3年生までの約18万人の児童生徒を対象にした「学習を通して見いだした地域や社会の課題を自分たちで解決できると思いますか」という設問において、肯定的な回答が、令和5年度は小学校4～6年生が平均70.4%、中学生が平均64.7%で、令和6年度は小学校4～6年生が平均74.0%、中学生が平均66.0%だった。令和6年度は令和5年度よりも小学校は3.6ポイント、中学校は1.3ポイント高く、令和4年度から継続して数値が上昇した。この意識は、「予測困難な社会の変化に主体的に関わる」ことにつながり、これはSDGs達成の担い手に必要な資質・能力である。ユネスコスクールやESD推進校のみだけでなく本市全体として児童生徒の意識が向上した要因は、本事業が一因だと考えることができる。

事業の取組を公開しているホームページ等

横浜市ESD推進コンソーシアム「SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/sesaku/school/YokohamaESD.html>



ステークホルダー交流会
（12月開催）



横浜市ESD推進コンソーシアム
交流報告会 児童生徒の部
（1月開催）

公益財団法人地球環境戦略研究機関



環境課題から学びと社会をつなぐ SDGsグローバル人材育成プログラム (英語名称)The SDGs global human resource development program that connects learning and society through environmental issues

事業概要

全国から公募選抜した17名の多様な専門領域や国籍を持つ大学生・院生(以下、受講生)に対して、導入研修、環境課題から経済や社会も活性化しているSDGsモデル地域(上勝町、北九州市、水俣市)での実地研修、オンライン学習やネットワーキングを提供した。また、受講生からは、活動のSNS発信、振り返り報告書の作成、所属大学での自主的な報告会の企画実践など双方向の英語でのプログラムを実施した。

具体的な取組と取組成果

- 本事業のタイトル「環境課題から学びと社会をつなぐSDGsグローバル人材育成プログラム」にあるとおり、以下の3つの柱に取り組み、○部分の成果があった。
- 環境課題から学ぶ
 - 環境課題を解決する様々なプロセスから、地域社会や経済とのつながり、多様なステークホルダーの協働の重要性を学んだ。
 - 学び(大学)と社会をつなぐ
 - 学びの場を、大学の講義室から実社会(SDGsモデル地域)に移した実地研修を行った。研修後は、社会での学びを各所属大学に持ち帰る報告会を開催し、双方向の繋がりを構築した。
 - SDGs的な視野(分野横断、包摂性)を持つグローバル人材を育成する
 - 多様な専門や分野を持つ17名の受講生が各自の視点からの考えを共有するピアラーニングを多く設け、包摂性を育成した。また、英語でのディスカッション力も向上した。



活動した地域

- ・神奈川県横浜市および葉山町(導入研修:令和6年7月)
- ・徳島県上勝町(実地研修①:令和6年9月)
- ・福岡県北九州市(実地研修②:令和6年9月)
- ・熊本県水俣市(実地研修③:令和6年9月)
- ・受講生の各所属大学(報告会:令和6年10月~令和7年1月)
- ・オンライン(オリエンテーション、準備やフォローアップのワークショップなど)

事業により向上したSDGs達成の担い手に必要な資質・能力

SDGs達成の担い手に必要な資質・能力として、ユネスコが提唱している持続可能性のための8つのコンピテンシー(システム思考、予測、規範、戦略、連携、批判的思考、自己認識、総合的問題解決)を用いた。導入研修において、このコンピテンシーを高めることが、最終的な成果であることを説明し、実地研修期間中(9月2日~13日)、各受講生は、自分の意識や行動の変化について記録をつけた。質に関する記述であるため、量的な分析を行うのが難しいが、システム思考、規範、連携、総合的問題解決などの項目に記述が多かった。

また、実地研修後に、SDGsの担い手として自ら歩み出す行動の第一歩として、受講生に実施を促した「学びを広める報告会」については、計14名の受講生が実施し、約120名の参加者(受講生が在学する大学の学生、教員、家族などが中心)を得た。実施に至らなかった受講生3名は、この期間中、海外でのインターンシップや調査のため不在、グループ共催案を作成したもののグループ内での調整が上手くいかなかったなどの理由があった。

事業の取組を公開しているホームページ等

IGES公式ウェブサイト
(日本語) <https://www.iges.or.jp/jp/events/202407-202501>
(英語) <https://www.iges.or.jp/en/events/202407-202501>
Kitakyushu SDGs Training Programme Website : <https://sdgs-kitakyushu.iges.jp/>